2025年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年５月14日

上場会社名　グローカルマーケティング株式会社　　上場取引所　東
コード番号　266A　　URL　https://glocal-marketing.jp/
代表者（役職名）　代表取締役CEO　　（氏名）　今井 進太郎
問合せ先責任者（役職名）　取締役CFO兼 経営企画部長　　（氏名）　遠藤 頑太　　TEL 0258-89-6221
定時株主総会開催予定日　2025年６月26日　　配当支払開始予定日　―
発行者情報提出予定日　2025年６月27日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期の業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	364	16.5	6	200.4	6	209.6	3	392.4
2024年３月期	312	59.8	2	―	2	―	0	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2025年３月期	12.59	―	9.6	3.8	1.9
2024年３月期	4.19	―	6.0	1.3	0.7

（注）１．当社は、2024年６月25日付で、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。
２．2024年３月期においては、潜在株式が存在しないため、2025年３月期においては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2025年３月期	155	40	25.8	136.87
2024年３月期	179	36	20.3	124.29

（参考）自己資本　　2025年３月期　40百万円　　2024年３月期　36百万円

（注）当社は、2024年６月25日付で、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	△ 8	△ 3	△ 18	63
2024年３月期	△ 12	△ 1	45	94

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2024年３月期	0.00	0.00	0.00	―	―	―
2025年３月期	0.00	0.00	0.00	―	―	―
2026年３月期(予想)	―	―	―		―	

（注）2026年３月期の中間及び期末の配当金額は未定であります。

３．2026 年３月期の業績予想（2025 年４月１日～2026 年３月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	430	18.0	17	143.7	15	133.4	9	154.9	32.09

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無

② ①以外の会計方針の変更 ：無

③ 会計上の見積りの変更 ：無

④ 修正再表示 ：無

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025 年３月期	293,000 株	2024 年３月期	293,000 株
② 期末自己株式数	2025 年３月期	－株	2024 年３月期	－株
③ 期中平均株式数	2025 年３月期	293,000 株	2024 年３月期	178,995 株

（注）当社は、2024 年６月 25 日付で、普通株式１株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 2
（１）当期の経営成績の概況 2
（２）当期の財政状態の概況 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 3
（４）今後の見通し 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 4
３．財務諸表及び主な注記 5
（１）貸借対照表 5
（２）損益計算書 7
（３）株主資本等変動計算書 8
（４）キャッシュ・フロー計算書 9
（５）財務諸表に関する注記事項 10
（継続企業の前提に関する注記） 10
（持分法損益等） 10
（セグメント情報） 10
（１株当たり情報） 10
（重要な後発事象） 10

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で緩やかな回復基調にありますが、世界的なインフレや金融引き締め、地政学的なリスクの高まりなど、依然として不透明な状況が続いております。不安定な国際情勢や為替変動リスク、資源価格の動向など、先行きについては不透明な要素も多く、中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

当社の主要な顧客層である地域経済においても、人流や消費活動は回復傾向にありますが、原材料費やエネルギー価格の高騰、深刻化する人手不足が経営を圧迫しており、多くの中小企業・小規模事業者が事業継続と成長に向けた変革を迫られています。こうした状況下で、地域経済の活性化に向けた行政の支援策は継続されており、中小企業の経営改善や事業再構築へのニーズは依然として高い水準にあります。特に、コロナ禍で顕在化した事業の脆弱性を克服し、持続的な成長を目指す動きが広がっており、当社が注力する「地域事業者を中心とした経営支援」への期待は依然として大きいと感じています。このニーズの高まりは、地域経済の構造的な課題を踏まえると、今後も中期的に継続するものと見込まれます。

特に、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は、多くの事業者にとって喫緊の課題となっています。生成 AI をはじめとするテクノロジーの急速な進化は、業務効率化や新たな価値創造の可能性を広げる一方で、その導入・活用には専門的な知見やスキルが求められます。中小企業においても、単なるツール導入に留まらず、デジタル技術を経営戦略に組み込み、組織全体で活用していく必要性が高まっており、当社の提供する「デジタルを活用した業務効率化支援」に対する期待は一層高まっています。

加えて、人口構造の変化に伴う労働力不足は、地域の中小企業にとって最も深刻な経営課題の一つであり続けています。人材の獲得競争は激化しており、人材採用においては従来の採用手法の見直しに加え、企業の魅力向上や情報発信力の強化が不可欠となっています。また、採用した人材の定着と育成の重要性も増しており、従業員のエンゲージメント向上やスキルアップ支援、働きがいのある職場環境づくりが求められています。これらは、単なる人事施策に留まらず、企業理念の浸透や組織文化の醸成、人的資本経営といった、経営の根幹に関わる取り組みであり、当社に対するコンサルティング・伴走支援への需要は、質・量ともに拡大していくものと認識しております。

このように、中小企業・小規模事業者は、物価高、人手不足、デジタル化への対応といった複合的な課題に直面しており、これらを乗り越え持続的な成長を実現するためには、マーケティング戦略の見直し、採用・育成体制の強化、そしてデジタル技術の効果的な活用が不可欠です。当社は、これらの経営課題に対して、伴走型の支援を提供することで、地域経済の活性化に貢献して参りました。

また、個別の中小企業を支援することに加えて、商工会・商工会議所を中心とした経営支援機関との連携強化も地域経済の支援においては重要と捉えて活動を強化して参りました。人手不足やデジタル化への対応策という点では、商工会・商工会議所主催のセミナーという形で、当社が講師を務めることで中小企業の支援を行っております。そして、セミナーを通じて県外の地域事業者との接点を増やしてコンサルティング支援や企業内研修の全国展開を進めるという動きも継続しております。前事業年度においてセミナー・研修の開催は 590 件程度でしたが、当事業年度においては 800 件以上開催しております。

これらの結果、2025 年３月期の業績は、売上高 364,327 千円（前期売上高 312,701 千円、前期比 16.5%増）となりました。営業利益は 6,974 千円（前期営業利益 2,321 千円、前期比 200.4%増）となりました。経常利益は 6,427 千円（前期経常利益 2,076 千円、前期比 209.6%増）となり、当期純利益は 3,688 千円（前期当期純利益 749 千円、前期比 392.4%増）となりました。

なお、当社は、中小企業向け経営コンサルティング事業部門の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は133,197千円で、前事業年度末154,674千円に比べ21,477千円減少しております。主な要因は、現金及び預金31,281千円の減少、売掛金9,254千円の増加等によるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は22,361千円で、前事業年度末25,155千円に比べ2,793千円減少しております。主な要因は、建物146千円、ソフトウエア1,417千円、繰延税金資産2,219千円の減少、工具、器具及び備品1,031千円の増加等によるものです。

（流動負債）
当事業年度末における流動負債の残高は74,896千円で、前事業年度末102,939千円に比べ28,042千円減少しております。主な要因は買掛金5,995千円、未払消費税等5,090千円、短期借入金18,998千円、未払金3,053千円の減少、未払費用1,530千円、賞与引当金2,202千円の増加等によるものです。

（固定負債）
当事業年度末における固定負債の残高は40,557千円で、前事業年度末40,474千円に比べ83千円増加しております。要因は退職給付引当金83千円の増加によるものです。

（純資産）
当事業年度末における純資産の残高は40,104千円で、前事業年度末36,415千円に比べ3,688千円増加しております。要因は、利益剰余金3,688千円の増加によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況
当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は63,424千円で、前事業年度末94,706千円に比べ31,281千円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果使用した資金は8,870千円（前期は12,562千円の支出）となりました。主な減少要因は売上債権及び契約資産の増加9,456千円、買掛金の減少5,995千円、未払消費税の減少5,090千円、未払金の減少3,053千円等であり、主な増加要因は税引前当期純利益6,427千円、賞与引当金の増加2,202千円、未払費用の増加1,567千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は3,413千円（前期は1,045千円の支出）となりました。これは固定資産の取得による支出3,413千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果使用した資金は18,998千円（前期は45,908千円の収入）となりました。これは短期借入金の減少18,998千円によるものです。

（４）今後の見通し
今後の国内経済は、社会経済活動の正常化が進む中で緩やかな回復が期待される一方、世界的なインフレの長期化、金融引き締めの影響、地政学的なリスク、エネルギー価格の変動など、不確実性の高い状況が続くと予想されます。地域経済においても、物価高による消費マインドの低下や、人手不足の深刻化などが懸念され、引き続き厳しい経営環境となる可能性があります。

このような外部環境のもと、当社は引き続き地域の中小企業・小規模事業者の持続的成長に向けて、「マーケティング支援サービス」、「人材採用支援サービス・人材育成支援サービス」、「デジタル業務効率化支援サービス」の三本柱を中心としたコンサルティング事業を提供して参ります。特に注力すべき分野として、以下の取り組みを強化します。
第一に、生成AIをはじめとする先端技術の実用的な活用支援です。単なる技術導入にとどまらず、各企業の業態や規模に応じてカスタマイズされたデジタル戦略の策定から実装までを一貫してサポートし、中小企業が現場で実践できるということを重視した支援を行うことで、生産性向上と競争力強化を実現します。
第二に、人材不足時代における採用力・定着力の強化支援です。企業理念や価値観の明確化、魅力的な職場環境の構築、多様な働き方に対応した制度設計など、「選ばれる企業」となるための総合的なコンサルティングを展開してまいります。
第三に、地域特性を活かした独自のマーケティング戦略の構築支援です。全国一律のマーケティング手法ではなく、各地域の特性や強みを最大限に引き出す差別化戦略の策定を支援し、地域に根差した持続可能なビジネスモデルの確立をサポートしてまいります。

これらの取り組みを、顧客企業の経営課題やニーズに合わせたセミナー・研修の実施、伴走型のコンサルティングサービスの提供、効果的なクリエイティブ制作という形で実現して参ります。また、地域社会に貢献する新潟県子育て家庭支援事業（トキっ子くらぶ事業）を推進してまいります。

当社は今後も、変化の激しい経営環境において地域企業の「課題解決のパートナー」としての地位を確立し、持続的な成長と収益力の強化を図って参ります。

2026年３月期の通期業績予想につきましては、売上高430,000千円、営業利益17,000千円、経常利益15,000千円、当期純利益9,402千円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年３月31日）	当事業年度 （2025年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,706	63,424
売掛金	57,605	66,859
契約資産	―	202
仕掛品	428	292
原材料及び貯蔵品	1,018	683
前渡金	2	233
前払費用	1,255	1,896
その他	0	3
貸倒引当金	△343	△398
流動資産合計	154,674	133,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,427	2,280
工具、器具及び備品	2,380	3,411
有形固定資産合計	4,807	5,692
無形固定資産		
ソフトウエア	4,015	2,598
無形固定資産合計	4,015	2,598
投資その他の資産		
長期前払費用	80	38
繰延税金資産	15,903	13,684
その他	348	348
投資その他の資産合計	16,332	14,070
固定資産合計	25,155	22,361
資産合計	179,829	155,558

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年３月31日）	当事業年度 （2025年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,679	5,684
短期借入金	38,998	20,000
未払金	7,637	4,583
未払費用	14,691	16,221
未払法人税等	449	519
未払消費税等	13,584	8,494
契約負債	4,503	5,246
預り金	3,513	4,066
賞与引当金	7,876	10,079
その他	4	0
流動負債合計	102,939	74,896
固定負債		
長期借入金	40,000	40,000
退職給付引当金	474	557
固定負債合計	40,474	40,557
負債合計	143,413	115,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	3,910	3,910
資本剰余金合計	3,910	3,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△17,494	△13,805
利益剰余金合計	△17,494	△13,805
株主資本合計	36,415	40,104
純資産合計	36,415	40,104
負債純資産合計	179,829	155,558

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2023 年４月１日 至　2024 年３月 31 日）	当事業年度 （自　2024 年４月１日 至　2025 年３月 31 日）
売上高	312,701	364,327
売上原価	148,645	176,626
売上総利益	164,055	187,700
販売費及び一般管理費	161,733	180,725
営業利益	2,321	6,974
営業外収益		
受取利息	0	31
補助金収入	501	－
その他	274	231
営業外収益合計	776	262
営業外費用		
支払利息	1,006	810
その他	15	－
営業外費用合計	1,022	810
経常利益	2,076	6,427
税引前当期純利益	2,076	6,427
法人税、住民税及び事業税	449	519
法人税等調整額	877	2,219
法人税等合計	1,327	2,738
当期純利益	749	3,688

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023 年４月１日　至　2024 年３月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	7,000	－	－	△18,243	△18,243	△11,243	△11,243
当期変動額							
新株の発行	43,000	3,910	3,910			46,910	46,910
当期純利益				749	749	749	749
当期変動額合計	43,000	3,910	3,910	749	749	47,659	47,659
当期末残高	50,000	3,910	3,910	△17,494	△17,494	36,415	36,415

当事業年度（自　2024 年４月１日　至　2025 年３月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	3,910	3,910	△17,494	△17,494	36,415	36,415
当期変動額							
当期純利益				3,688	3,688	3,688	3,688
当期変動額合計	－	－	－	3,688	3,688	3,688	3,688
当期末残高	50,000	3,910	3,910	△13,805	△13,805	40,104	40,104

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,076	6,427
受取利息	△0	△31
支払利息	1,006	810
補助金収入	△501	―
減価償却費	3,693	3,945
貸倒引当金の増減額	123	55
賞与引当金の増減額	△241	2,202
退職給付引当金の増減額	474	83
売上債権及び契約資産の増減額	△20,456	△9,456
仕掛品の増減額	△428	136
貯蔵品の増減額	△844	335
前渡金の増減額	69	△230
前払費用の増減額	△227	△640
長期前払費用の増減額	1	42
買掛金の増減額	1,888	△5,995
未払金の増減額	△13,680	△3,053
未払費用の増減額	12,533	1,567
未払消費税等の増減額	3,021	△5,090
契約負債の増減額	△5,424	743
預り金の増減額	2,770	552
その他	4	△7
小計	△14,141	△7,605
利息の受取額	0	31
利息の支払額	△1,037	△847
補助金の受取額	501	―
法人税等の支払額	△60	△449
法人税等の還付額	2,174	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,562	△8,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,059	△3,413
その他	13	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△3,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,002	△18,998
株式の発行による収入	46,910	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,908	△18,998
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	32,300	△31,281
現金及び現金同等物の期首残高	62,406	94,706
現金及び現金同等物の期末残高	94,706	63,424

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

（セグメント情報）
当社は、中小企業向け経営コンサルティング事業部門の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
	円　銭	円　銭
１株当たり純資産額	124.29	136.87
１株当たり当期純利益	4.19	12.59

（注）１．前事業年度においては、潜在株式が存在しないため、当事業年度においては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は記載しておりません。

２．当社は、2024年６月25日付で、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期純利益（千円）	749	3,688
普通株式に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	749	3,688
普通株式の期中平均株式数（株）	178,995	293,000

（重要な後発事象）
該当事項はありません。